

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	救急医療対策事業			
予算科目	4 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	健康増進課	電話番号(内線):	983-4052
記入者情報	所属長:	室 潤子	担当責任者:	金山 都恵
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市民			
根拠法令等	松山医療圏救急医療市町連絡会規約			
事業の目的	伊予地区及び松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保と、松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備並びに初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を図ること。			
事業の内容	伊予地区在宅当番医制運営事業松山地区病院群輪番制病院運営事業松山地区急患医療センター運営事業 松山地区小児救急医療支援事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	保育所・幼稚園へ出向き、乳幼児の保護者に対して、救急医療機関への上手な利用についての”小児救急医療啓発出前講座”の実施や、広報掲載、保健センター・児童センター(みんくる)の窓口にチラシ等の設置を行い、より適正な受診の啓発を図る。			
改善策の 具体的 取り組み	急患医療センター利用者の約7割を占めている乳幼児の保護者を対象として、保育所・幼稚園で救急医療機関への上手な利用についての”小児救急医療啓発出前講座”を実施したり、広報への掲載、保健センター・児童センター(みんくる)の窓口にチラシ・ポスター等、適正な受診の啓発に力を入れて取り組む。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	17,958	19,057	0	19,053
	人件費	1,627	2,147	795	2,147
	合計	0	21,204	795	21,200
人件費 内訳	人工数	0.20	0.27	0.10	0.27
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,627	2,147	795	2,147
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,154	2,158	0	2,158
	一般財源	17,431	19,046	795	19,042

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
伊予地区在宅当番実施日数	日	133	133	66	134
病院群輪番制実施医療機関数	件	14	14	14	14
二次小児救急医療実施機関数	件	3	3	3	3
急患医療センター受診の伊予市民受診比率(前年度実績)	%	4.15	4.5	3	3.99

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	19,550	19,550	19,550	19,550	0	78,200

成果指標				
成果指標	松山市急患医療センター市町別受診者の伊予市民の受診割合(前年度実績) = 伊予市民の受診者数 / 松山市急患医療センター受診者総数 × 100			
指標設定の考え方	救急医療体制の維持継続のためには、緊急時の適正受診が大切であり、緊急時の状態に応じた第一次・二次・三次救急医療機関の適正受診が必要であるので、松山市急患医療センター(第一次救急)の前年度のデータから、伊予市民の利用状況の推移を見ていく。松山市急患医療センターの利用割合の現状維持を図ることが必要			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	4.5	4.5	4.5	0
実績	4.15	3.99	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	救急医療機関への上手な利用についての”小児救急医療啓発出前講座”やチラシ配布、ポスター掲示等啓発活動を行い、松山圏域で連携して、第一次・第二次救急医療体制を維持する事ができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	安心した市民生活の維持のためには、休日・夜間における急病患者の医療の確保は重要であるので、伊予医師会や松山圏域で連携して事業を継続していくことが必要である。適正受診に関する啓発活動も継続し、事業継続に繋げたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・伊予市単独でどうできることではないが、医師の確保を目的に書く必要がある。そのために県と何を するのか、具体的なプランを作って、1年やってみると良いのではないか。・命を守る安心・安全の医療体 制の適正な運営が一番大事である。出前講座などを通じ、母親に十分な知識を持ってもらいたい。知識 のない方に知識を普及させ、医療体制をうまく回すという指標の取り方もあるのではないか。・コンビニ受 診があるのであれば、その件数を拾い、必要な医療ができよう改善に生かせる指標の取り方も工夫でき る。・コンビニ受診の発生状況の詳しいデータは取って、フィードバックしないとけない。・健康増進課の 守備範囲がシートの中で明確になっていない。医師の確保は簡単ではない。それを自己の課題認識な り、所属長の課題認識辺りに、何か文章として反映させておけば、もう少し伝わりやすかったのかもしれな い。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	